

# 「お客さまの資産形成支援に向けた業務運営方針」 に基づく取組状況(2024年度)



青森みちのく銀行では、「お客さまの資産形成支援に向けた業務運営方針」に基づく活動を評価・検証するための取組状況を定期的に作成し公表しております。

今般、2024年度の取組状況および成果指標 (KPI)の結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

当行では今後も取組状況を定期的に検証し、商品・サービスの向上に向けた取組みを実施してまいります。



- 1. お客さまの最善の利益の追求
- 2. 利益相反の適切な管理
- 3. 手数料の明確化
- 4. 重要な情報のわかりやすいご提供
- 5. お客さまにふさわしいサービスのご提供
- 6. 役職員に対する適切な動機づけの枠組み等
- ※金融庁より2021年1月に公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」(「原則」)および、これらに付された(「注」)との対応関係については、次ページ以降の各方針、および最終ページの対応関係表でご確認いただけます。

### [共通KPI]

- (投資信託)投資信託損益別顧客比率 (P4)
- (投資信託)投資信託預かり販売上位20銘柄コスト・リターン (P20)
- (投資信託)投資信託預かり残高上位20銘柄リスク・リターン (P21)
- (外貨建保険) 外貨建保険運用評価別顧客比率 (P5)
- (外貨建保険) 外貨建保険銘柄別コスト・リターン (P23)

### ~共通KPIとは~

お客さまが良質な金融商品・サービスを提供する金融事業者を選ぶ上で比較することができる統一的な指標です。



# 業務運営方針

- (1) 「お客さまの最善の利益」の追求に向け、役職員が資産形成支援に必要な知識の取得・スキルの向上に継続的に取り組み、お客さまのニーズに応じた良質な商品・サービスの提供等、お客さまの保有する金融資産の価値向上 に資する誠実・公正な業務運営を実践してまいります。
- (2) 「お客さま本位の業務運営」が当行の企業文化として定着するよう努めてまいります。

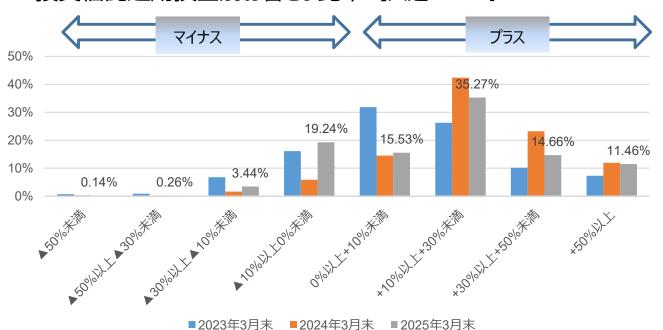
### 具体的な取組み

- ① お客さまに最適な金融商品やサービスを提案し、お客さまの期待にお応えするために必要となる知識・スキルを高めるため、 従業員への研修や勉強会、公的資格(FP技能士等)の取得支援や行内資格制度の充実等に努めてまいります。
- ② お客さまの資産状況、投資経験、知識および取引目的・ニーズ等をお伺いしたうえで、お客さまの最善の利益の実現につながる金融商品・サービスを提供するため、ライフプランに寄り添った資産管理のアプローチ等によるコンサルティング提案に努めてまいります。
- ③ お客さまの資産形成を支援する取り組みとして、リスク低減効果の期待できる「長期・積立・分散投資」による運用手法、および保有する資産を"守りと攻め"の部分に分けて運用する「コア・サテライト戦略」による資産分散を提案いたします。
- ④ お客さまの属性にそぐわない特定の金融商品等を、合理的な理由なく優先的に販売・推奨することがないよう運用してまいります。また、お客さまに最適な提案や販売が行われているかについて、本部によるモニタリング等の適切な管理を実施いたします。



## お客さまの最善の利益の達成度を示す具体的な指標①

■投資信託運用損益別お客さま比率 【共通KPI】



運用損益率	マイナス	プラス
2023年3月末	24.4%	75.6%
2024年3月末	8.0%	92.0%
2025年3月末	23.1%	76.9%

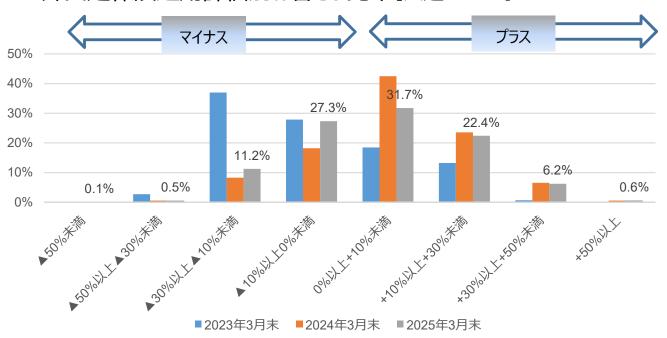
※2025年3月末(基準日)までの「トータルリターン」を基準日時点の評価基準で除して損益率を算出。

損益 区分	▲50%未満	▲50%以上 ▲30%未満	▲30%以上 ▲10%未満	▲10%以上 0%未満	0%以上 +10%未満	+10%以上 +30%未満	+30%以上 +50%未満	+50%以上
2023年3月末	0.69%	0.85%	6.78%	16.12%	31.86%	26.26%	10.14%	7.30%
2024年3月末	0.32%	0.22%	1.62%	5.85%	14.52%	42.40%	23.18%	11.89%
2025年3月末	0.14%	0.26%	3.44%	19.24%	15.53%	35.27%	14.66%	11.46%



## お客さまの最善の利益の達成度を示す具体的な指標②

■外貨建保険運用評価別お客さま比率【共通KPI】



運用損益率	マイナス	プラス
2023年3月末	67.4%	32.6%
2024年3月末	27.0%	73.0%
2025年3月末	39.1%	60.9%

※ 2025年3月末(基準日)までの「トータルリターン」を 基準日時点の評価基準で除して算出した損益率の指標 です。

損益 区分	▲50%未満	▲50%以上 ▲30%未満	▲30%以上 ▲10%未満	▲10%以上 0%未満	0%以上 +10%未満	+10%以上 +30%未満	+30%以上 +50%未満	+50% 以上
2023年3月末	0.0%	2.7%	36.9%	27.8%	18.5%	13.3%	0.6%	0.2%
2024年3月末	0.0%	0.5%	8.3%	18.2%	42.4%	23.5%	6.5%	0.6%
2025年3月末	0.1%	0.5%	11.2%	27.3%	31.7%	22.4%	6.2%	0.6%

- 外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の際には保険金が支払われますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に、契約後の早い段階に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除等により、一時払い保険料を下回る場合が多くあります。
- 解約返戻金は基準日時点の為替レートで円換算しており、満期まで保有した場合や、外貨で受け取る場合の評価とは異なります。



## 長期・積立・分散投資の推進①

#### ■積立投信ご利用先数(人)



#### ■投資信託販売額に占める積立投信の割合



#### ■投資信託の平均保有年数



#### ■「毎月分配型」投資信託の販売額(億円)割合



#### ■「毎月分配型」投資信託の残高(億円)割合



#### ■「NISA」口座数および残高(2024年度末)

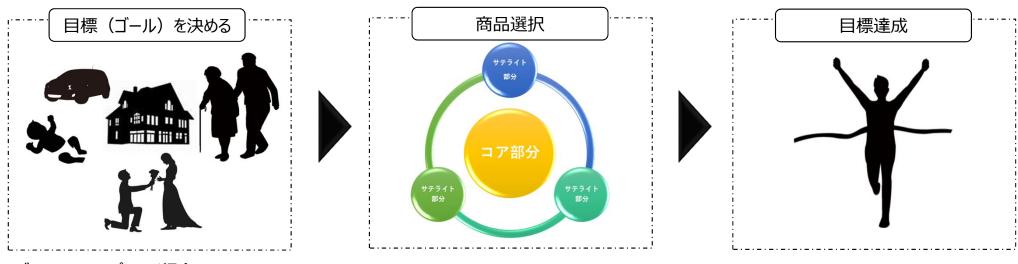
口座数	残高
55,089口座 (うち利用先は42,186口座)	46,709百万円



## 長期・積立・分散投資の推進②

お客さまの資産形成を支援する取り組みとして、お客さまの目標(ゴール)に合わせて適切なリスク・リターンを検討する「ゴールベースアプローチ提案」から、リスク低減効果の期待できる「コア・サテライト運用」による運用手法等をご紹介する提案活動を行っております。

#### ■提案手法イメージ



#### ■ゴールベースアプローチ提案

運用方針	お客さまの目標に合わせて商品を選択
リスク許容度	お客さまの意向・状況と達成したい目標 によって変化
投資期間	中長期的視点(目的ごとに異なる)
目指す運用	「目標」の点検をする (目標とポートフォリオに乖離がないか)
コア・サテライト に対する認識	コア:長期的な目標達成に向けた中心的役割 サテライト:長期的な目標に向けた補助的役割

#### ■コア・サテライト運用(「守り」の資産と「攻め」の資産)

コア・サテライト	リスク	投資の考	え方 (投資目的)	投資対象
区別	9,75	お客さまのニーズ	リスク許容度	投資別家
s <del></del>	-	元本割れは避けたい		定期預金等 (投資信託での運用は向いていません)
コア運用向き		リスクは小さく安定性を 重視したい 安定性重視	リスク / / / リターン / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	国内債券
サテライト運用向き	•	リスクがあっても収益性や 値上がり益を重視したい 収益性重視	リスク 中 / リターン 中 / 米相応の元本割れのリスクも許容	海外債券 (為替ヘッジあり) 内外債券 バランス 海外債券 (為替ヘッジなし)
(攻め)	経験者向き	リスクが大きくても 値上がり益を重視したい 積極性重視	リスク 大 / リターン 大 ※元本割れとなるリスクが大きくても許容	国内株式 海外株式   内外株式 国内リート   海外リート 内外リート

# 1. お客さまの最善の利益の追求 (「原則2」「(注)」、「原則6」「(注5)」)



## 行内研修等の実施状況

金融商品の取扱担当者に対しては、行内研修や勉強会、臨店指導・モニタリング等の実施による知識・スキルの向上に取り組んでおります。

■行内研修等の実施状況

区分	実施状況
集合研修	事業承継、コンプライアンス、マーケット、コンサルティング
オンラインセミナー・WEB研修	98回(延べ)

■2024年度行内研修の一例

#### 法人コンサルティング研修

法・個一体営業強化のため、法人オーナーに対する営業場面で実践・活用できるスキルを身につけます。

#### 個人コンサルティング研修

個人コンサルティングに必要な現場対応力・コミュニケーションスキルの構築を目的に実施しております。

#### 預かり資産担当役席研修

預かり資産担当役席を対象に、「顧客本位の業務運営」の理解・浸透、コンプライアンスの徹底等を主旨として実施しております。

#### 新商品勉強会

投資信託や保険等の新商品導入の際に、商品基礎知識・想定顧客層等を学び、お客さまのご意向に沿った提案ができる顧客説明体制を整備しております。

■本部モニタリング実施概要

#### 対象者

- 高齢者:満70歳以上80歳未満の顧客
- 特定高齢者:満80 歳以上の顧客
- その他顧客

#### 対象取引

- 〇 株式投資信託
- 〇 保険窓販

#### 本部によるモニタリング(具体的なチェック項目)

- ・適合性や合理性の観点から不適切な取引はないか。
- ・ 過去の実績と比較し、頻度、金額、商品等に問題とみられるような取引を していないか。
- ・合理性のある取引か。
- ・短期間に頻繁に売買をしていないか。
- ・顧客自身の意向、判断にもとづいた取引となっているか。
- ・リスクの高い商品となっていないか。

など

8

# 2. 利益相反の適切な管理(「原則3」「(注)」)



# 業務運営方針

お客さまのお取引における利益相反の可能性を適切に把握し、管理する体制を整備いたします。

## 具体的な取組み

- ① 金融商品等のご契約に際して当行が受け取る販売手数料や代理店手数料等について、説明を適切に行ってまいります。
- ② 当行が定める「利益相反管理方針」に基づき、お客さまの利益が不当に損なわれることのないよう適切に対応してまいります。
- ※なお、当行グループでは公表日時点におきまして、利益相反の可能性を判断するにあたって注意を要する、「商品提供会社」を 有しておりません。
- ※ 利益相反に関する対応方針は、当行ホームページをご参照ください。 https://www.am-bk.co.jp/guide/aboutus/riekisouhan/

# 2. 利益相反の適切な管理(「原則3」「(注)」)



当行は、利益相反の弊害を防止する観点から、販売状況を検証することにより適切に管理しております。

- 当行と資本関係のある投信会社、保険会社はございません。また、当行のグループ会社に販売商品を供給する会社や販売商品を運用する部門はございません。
- ■当行では手数料の多寡に係わらず、お客さまのニーズにあった商品を幅広くご提案しています。

### 投資信託販売上位5ファンド

	ファンド名	投信会社名	販売手数料
1	次世代米国代表株ファンド	三菱UFJアセットマネジメント	3.30%
2	野村未来ルント、発見ファント、Dコ-ス(為替ヘッシ、なし)予想分配金提示型	野村アセットマネジメント	3.30%
3	つみたて米国株式(S&P500)	三菱UFJアセットマネジメント	0.00%
4	iFree日経225インデックス	大和アセットマネジメント	0.00%
5	たわらノーロード 全世界株式	アセットマネジメントOne	0.00%

### 生命保険販売上位の5商品

			代理店手数料(※)		
	商品名	保険会社	初年度	契約継続 (累計)	
1	プレミアカレンシー 3 (円建)	第一フロンティア生命	0.4%	0.0%	
2	プレミアジャーニー(円建)	第一フロンティア生命	0.1~ 2.0%	0.0%	
3	プレミアカレンシー 3 (米ドル建)	第一フロンティア生命	1.0~ 4.0%	0.15~ 0.35%	
4	生涯プレミアムワールド 5	T & Dフィナンシャル生命	2.5~ 5.0%	0.35%	
5	外貨建・エブリバディプラス	明治安田生命	3.7%	0.6%	

<sup>※</sup> 代理店手数料は募集および契約の維持・管理に対する対価として、基本保険 金額に上記手数料率を乗じた額を引受保険会社から受け取ります。尚、適用と なる手数料率は、募集時の契約条件(利率・契約時年齢等)で異なります。

# 3. 手数料等の明確化 (「原則4」)



# 業務運営方針

お客さまにご負担いただく手数料およびその他の費用などの重要な情報について、適切にわかりやすく説明してまいります。

## 具体的な取組み

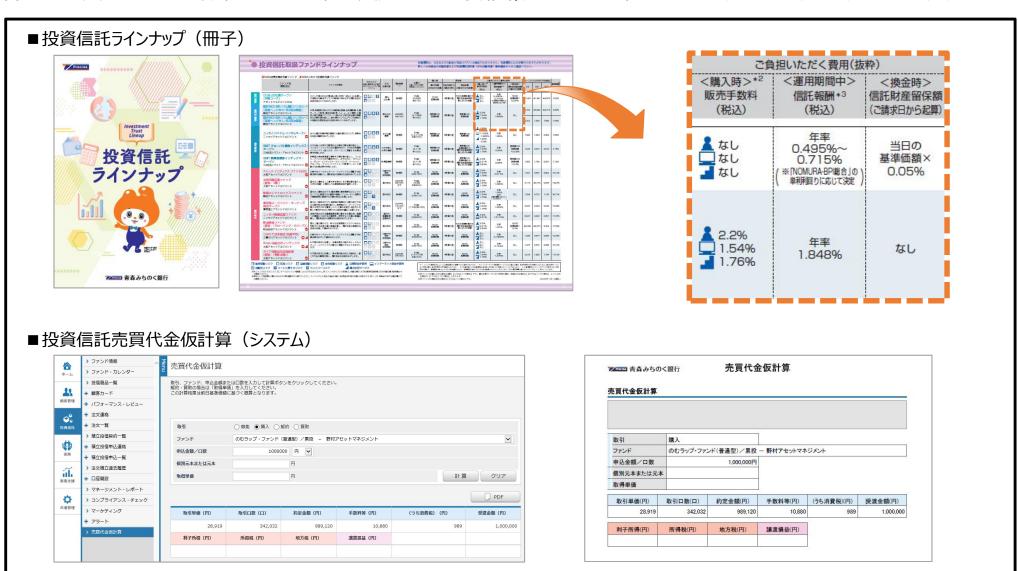
- ① 手数料その他の費用の詳細につきましては、タブレット端末を用いた説明の他、商品パンフレットや、各商品の設計書、契約締結前交付書面(目論見書等)等により適切にわかりやすく説明してまいります。
- ② 同一あるいは類似した商品について、手数料その他の費用の詳細および手数料率等が異なる場合は、お客さまが各金融商品を比較検討できるよう、重要情報シートや商品パンフレット・契約締結前交付書面等を用い、適切にわかりやすく説明してまいります。
- ③ 手数料その他の費用は、事務関連費用や人件費等の費用を総合的に勘案し設定しております。

# 3. 手数料等の明確化 (「原則4」)



### 手数料の明確化①

お客さまにご負担いただく手数料およびその他の費用などの重要情報について、各種ツールを活用し、適切にわかりやすく説明します。



# 3. 手数料等の明確化 (「原則4」)



### 手数料の明確化②

#### ■保険

保険のご提案にあたっては、保険商品ごとに定められたパンフレット(商品概要説明書)を用いて、契約の維持・継続にかかる費用やその他発生する費用等について詳しく説明しています。

#### 費用について(この保険に係る費用は、以下の費用の合計になります)

■ご契約時に契約時費用として一時払保険料から、基本保険金額につぎの率を乗じた金額を控除します。

【外貨】<5年>3.5%、<10年>4.1% 【円】<5年>1.0%、<10年·15年>1.7%、<20年>2.2%

#### ■積立利率保証期間中

「満期重視プラン」の場合、積立金額が死亡給付金額を下回っている間は、積立金から死亡給付金を支払うための費用を控除します。

\*上記の費用は、契約年齢、性別、経週期間などによって異なるため、具体的な数値や計算方法は表示しておりません。

また、積立利率の計算にあたって、保険契約関係費率をあらかじめ差し引いております(ブラン・指定通貨により、差し引く率は異なります)。

#### 年金受取期間中

保険契約関係費(年金管理費)…受取年金額に対して1.0%(円貨で年金を受け取る場合は最大0.35%)※

- \*保険契約関係費(年金管理費)は2025年4月現在の数値であり、将来変更されることがあります。ただし、年金支払開始日以後は、年金受取開始時点の数値が年金受取期間を通じて適用されます。なお、「死亡給付金等の年金払特約」および「年金支払移行特約」を付加した場合の特約年金についても同様の取扱いとなります。
- ※10年保証期間付終身年金の保証期間経過後の受取年金額および死亡時保証金額付終身年金の受取年金額(死亡時保証金額を含みます)に対しては 1.4%(円貨の場合は<mark>最大1.0%</mark>)となります。

#### ■終身保険への移行後

「目標値到達時定額円貨建終身保険移行特約」(■■図)、または「定額終身保険移行特約(移行後通貨指定型)」を付加して終身保険に移行する場合、移行後基本保険金額は、保険契約の維持などに必要な費用および死亡給付金を支払うための費用を控除する前提で算出されます。

\* 上記の費用は、移行日の年齢、性別、経過期間などによって異なるため、これらの具体的な数値や計算方法は表示しておりません。

#### ■ 3 通貨を換算する場合の費用

以下の特約の為替レートには、為替手数料が反映されており、当該手数料はお客さまの負担となります。

保険料円貨入金特約	TTM+50銭	保険料外貨入金特約	(払込通貨のTTM-25銭)÷(指定通貨のTTM+25銭)
円貨支払特約、目標値到達時定額円貨建終身保険移行特約			TTM-50銭
定額終身保険移行特約(移行後通貨指定型)		指定通貨を別の外貨に変更	(移行前の指定通貨のTTM-25銭)÷(移行後の指定通貨のTTM+25銭)
		指定通貨を円に変更	TTM-50銭
積立利率保証期間の更新時に指定通貨を変更する場合		指定通貨を別の外貨に変更	(変更前の指定通貨のTTM-25銭)÷(変更後の指定通貨のTTM+25銭)
模立刊学体証別目の史材は	111 利率保証期間の更新時に指定週貨を変更する場合		TTM-50銭

\*上記の為替レートは、2025年4月現在の数値であり、将来変更することがあります。\*TTMは、第一フロンティア生命所定の金融機関が公表する値となります。

■ 2000世に外貨のお取扱いに必要となる費用を負担していただくことがあります。

この保険商品のご検討に際しては、必ず外貨建保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。

ご検討、お申込みに際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)兼 商品パンフレット」「ご契約のしおり・約款」などをお読みください。



#### お客さまにご負担いただく諸費用等 ※これらの費用の一部は将来変更される場合があります。

#### 「ふやすタイプ

ご契約の締結・維持等に必要な費用ならびに死亡保険金を指定通貨で最低保証するために必要な費用等(保険契約関係費)を、積立利率を定める際にあらかじめ控除しております。

・円建死亡保険金特約を付加した場合

上記に加えて、死亡保険金を一時払保険料(円)で最低保証するため の費用を、積立利率を定める際にあらかじめ控除しております。

#### 「うけとるタイプ」

ご契約の締結・維持等に必要な費用ならびに死亡保険金を指定通貨 で最低保証するために必要な費用等(保険契約関係費)と、定期支払 金をお支払いするための費用を、積立利率を定める際にあらかじめ 控除しております。

・「円で10年一定」を選択した場合

上記に加えて、定期支払金額を円で一定額とするための費用を、定期支払率を定める際にあらかじめ控除しております。

#### 「のこすコース」

ご契約の維持等に必要な費用を、移行時に適用される利率を定める際にあらかじめ控除しております。

#### 「つかうコース」

責任準備金に対して以下の費用を控除したうえで年金額が計算されます。

年金の種類	費用
5年確定年金	年率0.290%
10年確定年金	年率0.230%
15年確定年全	<b>年率0.151%</b>

#### 通貨を換算する場合

通貨を換算する場合、以下の為替手数料がかかります。

	1通貨あたりの為替手数料	
円を指定通貨に換算するとき	FORM	
指定通貨を円に換算するとき	50銭	
外貨入金特約を付加し、 払込通貨から指定通貨に 換算するとき	払込通貨から円に換算するときに25銭、 さらに 円から指定通貨に換算するときに25銭	

#### 解約をした場合

・解約払戻金額を計算する際、一時払保険料に経過年数別の解約控 除率(下表)を乗じた金額を控除します。

経過年数	0年以上	1年以上	2年以上	3年以上	4年以上
	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満
解約控除率	5.0%	4.5%	4.0%	3.5%	3.0%
経過年数	5年以上	6年以上	7年以上	8年以上	9年以上
	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満	10年未満
解約控除率	2.5%	2.0%	1.5%	1.0%	0.5%

※経週年数10年以上の場合、解約控除はかかりません。 解約払戻金額を計算する際の市場金利調整には、債券を売却する

#### ための費用等が含まれます。

取扱金融機関によって、別途送金手数料や引出し手数料等の諸手 数料がかかる場合があります。

詳しくは取扱金融機関の窓口にお問合せください。

# **4. 重要な情報のわかりやすいご提供** (「原則5」「(注1)~ (注5)」)



# 業務運営方針

お客さまに対して販売・推奨等を行う金融商品・サービス等の基本的な利益、損失・その他のリスクや取引条件、お客さまにご負担いただく手数料、およびお客さまのニーズ・ご意向を踏まえたものであると当行が判断した理由等の重要な情報を、適切にわかりやすく説明いたします。

## 具体的な取組み

- ① 重要な情報が記載され、かつ各金融商品の特性を容易に比較・検討することができる資料(重要情報シートを含む)や、 当行ホームページ、タブレット端末を用いたシミュレーションを使用する等、わかりやすく丁寧に説明いたします。
- ② 複数の金融商品・サービスを組み合わせた商品については、「商品概要説明書」等を活用することによりそれぞれの特性をわかりやすく説明するとともに、個別に購入できる場合にはその旨も併せて説明いたします。
- ③ お客さまの投資経験や金融知識等を踏まえるとともに、提供する情報を重要性に応じて区別したうえで、お客さまの投資判断に重要な影響をおよぼす情報(損失・その他のリスク、手数料等)については、特に強調するなど、明確かつ平易で誤解を招くことのないよう情報提供を行ってまいります。
- ④ お客さまに対して販売・推奨等を行う金融商品・サービス等の複雑さに見合った情報提供を行います。単純でリスクの低い金融商品は簡潔な情報提供に努める一方で、複雑またはリスクの高い金融商品は、リスクとリターンの関係といった基本的な構造の他、お客さまが同種の商品内容を比較することが容易となるよう、より丁寧な説明に努めてまいります。

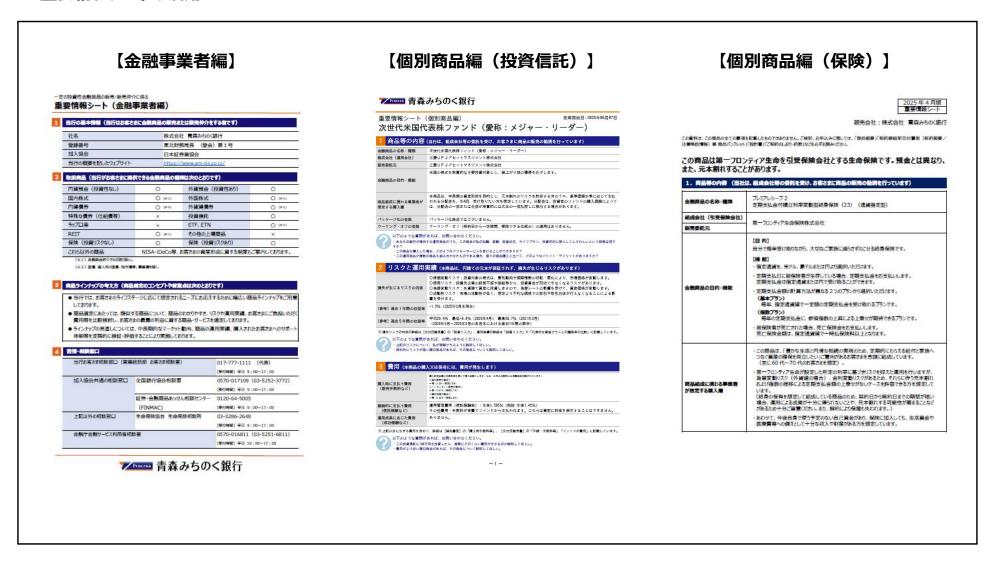
# 4. 重要な情報のわかりやすいご提供

(「原則5」「(注1)~ (注5)」、 「原則6」「(注1)~ (注2)」)



### 重要な情報のわかりやすいご提供①

■重要情報シートの活用



# 4. 重要な情報のわかりやすいご提供

(「原則5」「(注1)~ (注5)」、 「原則6」「(注1)」)



## 重要な情報のわかりやすいご提供②

■投資信託関連ツール「Wealth Advisor]

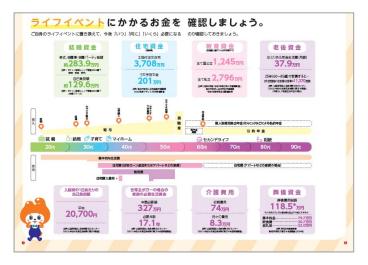


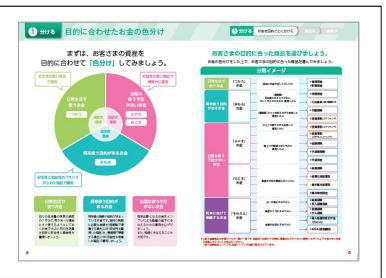




#### ■資産運用啓蒙冊子「スタートブック」









# 業務運営方針

- (1) お客さまの資産状況、投資経験、知識、投資目的、リスク許容度等を適切に把握し、お客さまのご意向を踏まえたうえで、 一人ひとりにふさわしい金融商品・サービスの提供に努めてまいります。
- (2) お客さまへの提案にあたっては、当行が取り扱う各金融商品・サービスについて横断的にその内容や特性、リスク等を十分 比較する等、わかりやすく丁寧に説明いたします。
- (3) ご契約後もお客さまが安心してご契約を継続できるよう、取引環境の整備・充実を図ってまいります。

## 具体的な取組み

- お客さまがご自身の投資目的やリスク許容度等に応じて適切な商品をお選びいただけるよう、幅広い商品ラインナップの整備と見直しを随時実施 いたします。なお、商品選定時には、商品選定・販売部門とは別の各管理部門による審査プロセスを経て選定いたします。
- 特に、複雑またはリスクの高い金融商品、複数の金融商品・サービスを組み合わせた商品については、商品特性およびお客さまの資産状況、投資 経験、知識、投資目的、リスク許容度等を踏まえたうえで、お客さまにとってふさわしい商品であるか等について慎重に判断し、提案を控えさせてい ただく場合がございます。
- ご高齢のお客さまに対しては、複雑またはリスクの高い金融商品の販売・推奨、および即日での申込み引受は原則行わず、また申込み手続の際に はご家族にご同席いただきご理解を求める等、特に慎重かつ適切に対応してまいります。
- 販売開始前の事前研修を適切かつ確実に実施し、新商品・サービスの内容を取扱担当者が確実に理解したうえで、お客さまへの販売・推奨を行 うための社内態勢を整備してまいります。
- 金融商品およびマーケット等に関する情報等、お客さまが資産形成に資する情報に接する機会を確保するため、「ご契約後のフォロー活動」や「資 産運用に関するセミナー」等を開催いたします。また、投資を初めて行うお客さまなどに対しては、金融商品・サービスに関する基本的な仕組みや特 性等の情報提供を積極的に行ってまいります。
- 商品提供を受ける投信会社等と適切な情報連携を行ってまいります。また、情報連携を通じ、必要に応じて商品提供の改善や見直しを行ってま いります。

※なお、当行および当行グループでは公表日時点におきまして、「金融商品の組成に携わる会社・部門等」を有しておりません。



お客さま一人ひとりにふさわしい金融商品・サービスの提供に向け、取扱商品ラインナップの見直しを定期的に実施しております。 【投資信託】

#### ■ ラインナップ見直し(2024年9月)

カテゴリ	商品名	備考
追加型	ダイワ好配当日本株投信(季節点描)	店頭・インターネット取扱再開
追加型	グローバル・アロケーション ・オープンBコース (年4回決算・為替ヘッジなし)	店頭取扱再開

#### ■投資信託商品ラインナップ※

カテゴリ		取扱 商品数	比率
	国内債券	4	3%
	国内株式	15	12%
	海外債券	32	25%
	先進国	18	14%
	新興国	9	7%
	先進国・新興国	5	4%
	海外株式	38	29%
	先進国	10	8%
	新興国	9	7%
	先進国・新興国	19	15%
	国内リート	3	2%
	海外リート	6	5%
	バランス型	29	22%
	その他	2	2%
	合計	129	100%

<sup>※</sup>インターネット専用商品を含む商品数。同一商品で 通貨、分配頻度、為替ヘッジの有無が異なる場合は、 1商品として記載。



お客さま一人ひとりにふさわしい金融商品・サービスの提供に向け、取扱商品ラインナップの見直しを定期的に実施しております。

# 【保険】

#### ■新商品の導入状況

カテゴリ	商品名	備考
円建 終身	プレミアレシーブ 2 (円建)	一時払型
外貨建 終身	プレミアレシーブ 2 (外貨建)	一時払型

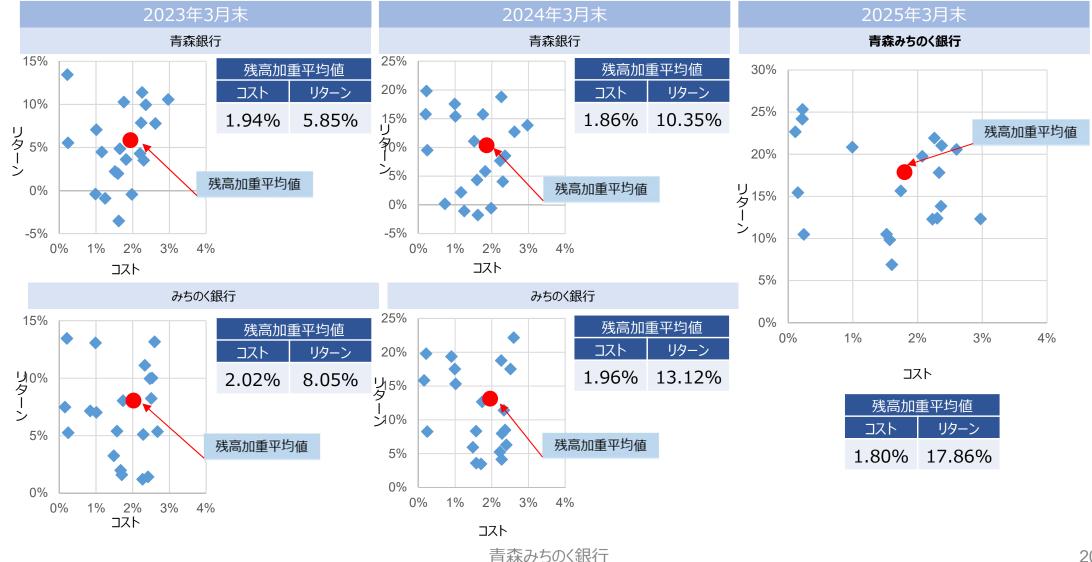
### ■保険商品ラインナップ

	カテゴ	IJ	取扱 商品数	比率
	円建		8	40%
		定額年金	2	10%
		変額年金	0	0%
		定額養老	0	0%
_		終身	6	30%
時	外貨建		12	60%
払		定額年金	2	10%
		変額年金	0	0%
		定額養老	0	0%
		終身	10	50%
	<u></u>	計	20	100%
	:	年金	3	15%
平	終身		4	20%
準	医療・がん		8	40%
払	定期・終身保障		5	25%
	合 計		20	100%



お客さまにふさわしいサービスのご提供①

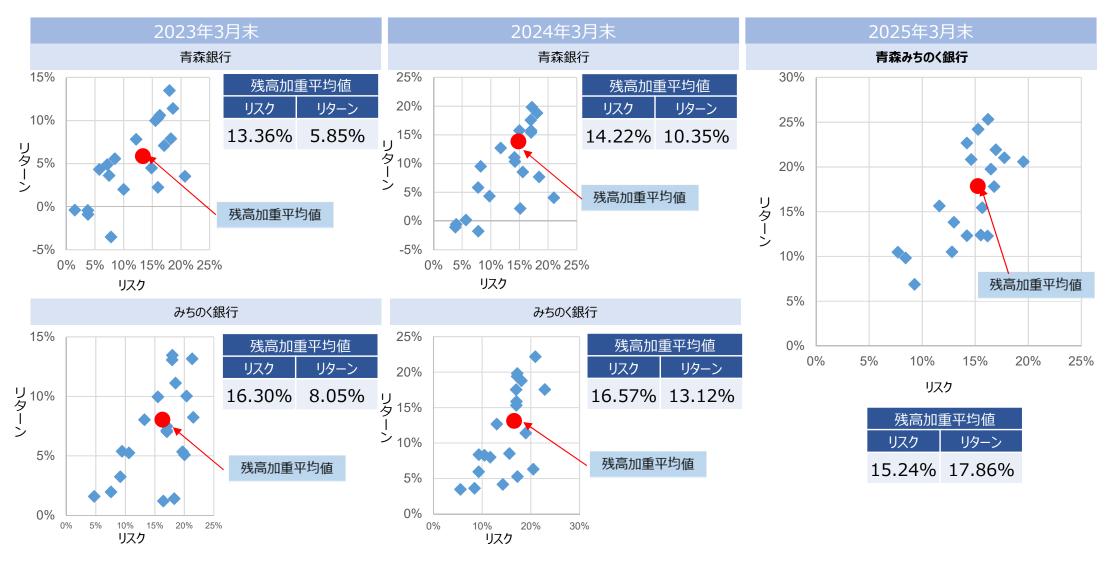
■投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン【共通KPI】





お客さまにふさわしいサービスのご提供②

■投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン【共通KPI】



青森みちのく銀行

21



# お客さまにふさわしいサービスのご提供③

# ■投資信託預り残高上位20銘柄

順位	ファンド名	コスト	リスク	リターン
1	次世代米国代表株ファンド	2.26%	16.93%	21.92%
2	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	2.36%	12.99%	13.82%
3	グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	2.60%	19.53%	20.57%
4	野村未来トレンド発見ファンドDコース(為替ヘッジなし)予想分配金提示型	2.37%	17.73%	21.02%
5	ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	2.33%	16.77%	17.80%
6	つみたて米国株式(S&P500)	0.22%	16.19%	25.31%
7	ク゛ローハ゛ル・ヘルスケア&ハ゛イオ・ファント゛	2.97%	14.21%	12.31%
8	新光US-REITオープン	2.23%	16.15%	12.28%
9	ひふみプラス	1.52%	12.80%	10.50%
10	三菱UFJ豪ドル債券インカムオープン	1.60%	9.27%	6.88%
11	たわらノーロード 全世界株式	0.11%	14.20%	22.66%
12	ひふみワールド+	2.07%	16.47%	19.75%
13	iFree日経225インデックス	0.15%	15.65%	15.44%
14	つみたて 4 資産均等バランス	0.24%	7.70%	10.47%
15	米国株式配当貴族(年4回決算型)	0.99%	14.62%	20.83%
16	つみたて先進国株式	0.22%	15.26%	24.18%
17	のむラップ・ファンド(積極型)	1.74%	11.61%	15.64%
18	iFree外国株式インデックス(ヘッジなし)	0.21%	15.26%	24.20%
19	三井住友・グローバル・リート・オープン	2.30%	15.52%	12.39%
20	のむラップ・ファンド(普通型)	1.57%	8.43%	9.83%

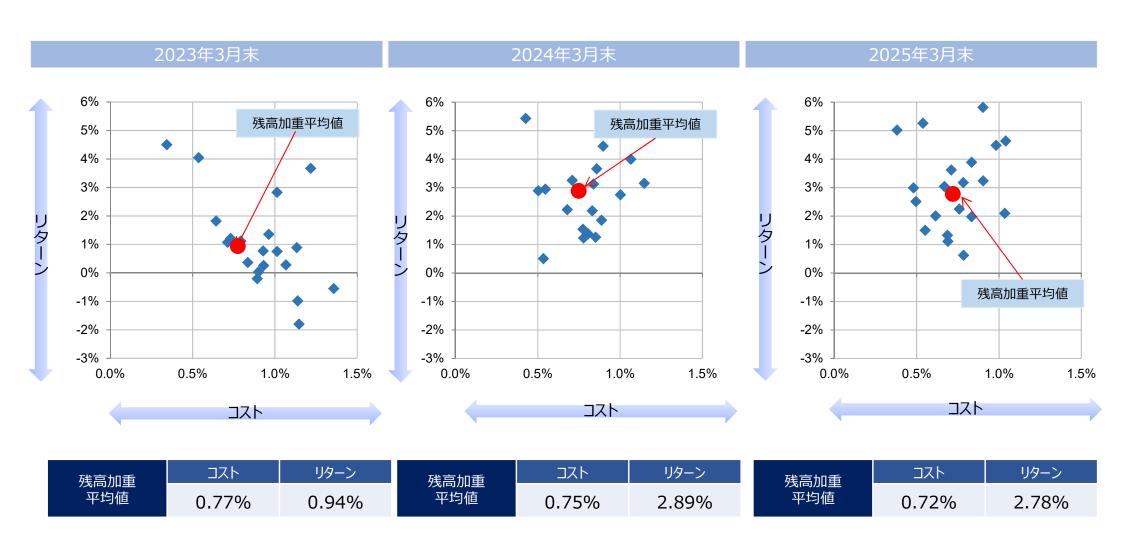
<sup>※2025</sup>年3月末時点で設定後5年以上の 投資信託が対象

22



お客さまにふさわしいサービスのご提供④

■外貨建保険残高※上位20銘柄のコスト・リターン 【共通KPI】※外貨建保険のうち、基準日に保険契約から60ヶ月以上経過した契約





# お客さまにふさわしいサービスのご提供⑤

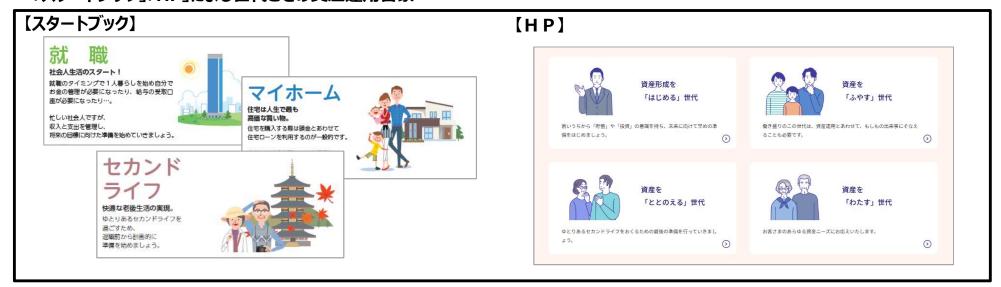
■外貨建保険残高※上位20銘柄のコスト・リターン 【共通KPI】※外貨建保険のうち、基準日に保険契約から60ヶ月以上経過した契約

2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末		
銘柄名	コスト リターン	銘柄名	コスト リターン	名	コスト	リターン
1 プレミアレシーブ(外貨建)	0.73% 1.21%	1 プレミアレシーブ (外貨建)	0.71% 3.25%	1 プレミアレシーブ (外貨建)	0.67%	3.04%
2 ロングドリームGOLD	0.79% 1.12%	2 ライフロング・セレクトPG3	0.68% 2.22%	2 プレミアプレゼント	0.83%	1.98%
3 プレミアジャンプ	0.90% 0.03%	3 しあわせ、ずっと	0.77% 1.54%	3 ライフロング・セレクト P G 3	0.61%	2.00%
4 ファイブ・ステップUS	0.54% 4.04%	4 プレミアプレゼント	0.86% 3.66%	4 やさしさ、つなぐ	0.55%	1.50%
5 プレミアカレンシー・プラス 2	0.96% 1.35%	5 やさしさ、つなぐ	0.53% 0.51%	5 生涯プレミアムワールド5	0.90%	3.23%
6 生プレワールド4	0.89% -0.21%	6 生プレワールド4	0.85% 1.26%	6 しあわせ、ずっと	0.69%	1.33%
7 プレミアジャンプ・年金(外貨建)	1.01% 0.75%	7 ロングドリームGOLD2	1.07% 6.56%	7 ロングドリームGOLD3	0.98%	4.48%
8 プレミアプレゼント	0.93% 0.76%	8 ロングドリームGOLD	0.78% 1.23%	8 生涯プレミアムワールド4	0.78%	0.62%
9 プレミアカレンシー・プラス	0.71% 1.07%	9 夢のプレゼント	0.62% 6.47%	9 プレミアストーリー 2	0.78%	3.17%
10 夢のプレゼント	0.64% 1.81%	10 プレミアカレンシー・プラス 2	0.83% 2.19%	10 ロングドリームGOLD2	0.90%	5.82%
11 プレミアジャンプ・終身(外貨建)	1.07% 0.28%	11 プレミアジャンプ	0.81% 1.38%	11 夢のプレゼント	0.54%	5.26%
12プレミアジャンプ2・終身(外貨建)	1.15% -1.80%	12 ライフロング・セレクト P G 2	0.55% 2.94%	12 プレミアカレンシー・プラス 2	0.76%	2.25%
13 デュアルドリーム	0.83% 0.36%	13 プレミアストーリー 2	0.84% 3.12%	13 ロングドリームGOLD	0.69%	1.11%
14 生プレワールド3	0.93% 0.25%	14 ファイブ・ステップ U S	0.43% 5.43%	14 ライフロング・セレクト P G 2	0.49%	2.51%
15 プレミアジャンプ 2・年金(外貨建)	1.13% 0.88%	15 三大陸	0.50% 2.89%	15 ファイブ・ス <del>テ</del> ップUS	0.38%	5.02%
16 プレミアベスト	1.14% -0.99%	16未来につなげる終身保険	1.15% 3.15%	16しあわせ、ずっと2	1.04%	4.63%
17 ふるはーと J ロードグローバル	1.01% 2.82%	17 プレミアジャンプ・年金(外貨建)	0.89% 1.85%	17 外貨建エブリバディプラス(バランスタイプ)	0.71%	3.62%
18 プレミアジャンプ 3・年金(外貨建)	1.36% -0.56%	18外貨建・エブリバディプラス(バランスタイプ)	1.07% 3.99%	18 未来につなげる終身保険	1.03%	2.10%
19 プレミアカレンシー(米ドル・ユーロ・豪ドル)	0.34% 4.50%	19 ふるはーと J ロードグローバル	0.90% 4.46%	19 三大陸	0.48%	2.99%
20 円貨エブプラス米	1.22% 3.66%	20 プレミアベスト	1.00% 2.75%	20 ふるはーと J ロードグローバル	0.83%	3.89%
加重平均	0.77% 0.94%	加重平均	0.75% 2.89%	加重平均	0.72%	2.78%

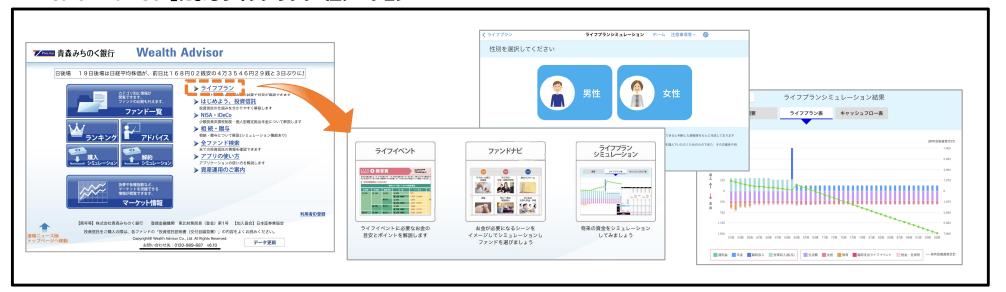


## お客さまにふさわしいサービスのご提供⑤

■「スタートブック」「HP」による世代ごとの資産運用啓蒙



■「Wealth Advisor」によるライフプランシミュレーション

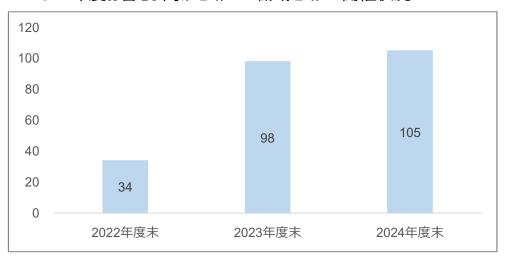




### お客さま向けセミナー

金融商品情報やマーケット情報など、お客さまが資産形成に資する情報に接する機会を確保するため、お客さま向けセミナーを継続的に開催しております。 2024年度は開催105回・延べ1778名のお客様にご参加いただきました。

#### ■2024年度お客さま向けセミナー・職域セミナー開催状況









## ご契約後のアフターフォロー

当行では、投資信託や保険商品をご契約いただいているお客さまに対し、担当者による面談・連絡を通じて運用状況等の 適時適切な情報提供、アフターフォローを実施しております。

## ■投資信託

対象のお客さま	フォローのタイミング	
株式投資信託を保有している満80歳以上のお客さま		
70歳以上かつ評価額1百万円以上のお客さま	年2回	
評価額3百万円以上かつ評価損益率▲10%以上のお客さま		
初めて投資信託を購入されたお客さま	購入後1週間・「取引報告書」送付時	
保有している投資信託の評価額が急激に変動したお客さま	急激な市場環境の変化時(随時)	

## ■生命保険

対象のお客さま	フォローのタイミング
外貨建一時払保険または一時払変額保険を契約いただいたお客さま	年1回(購入年度除く)
保険満期時に当行外貨預金口座に預入れしたお客さま	年1回

# **5. お客さまにふさわしいサービスのご提供**(「原則6」「(注6)、(注7)」)

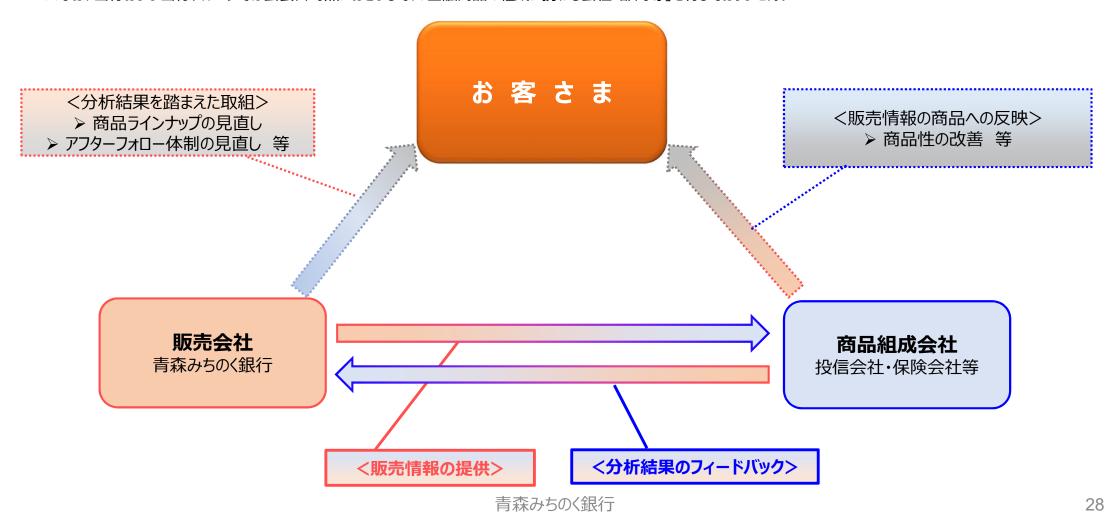


### ■ 製販一体の取組

当行では、投信会社や保険会社などの金融商品の組成に携わる会社(※)と、商品の想定するお客さまの属性や実際に購入いただいたお客さまのデータなどを相互に情報連携を行います。 組成会社から提供を受ける当行の販売結果に係る分析データを活用し、お客さまに最適な商品・サービスの提供に取り組みます。

投資信託については、2025年12月より投信会社との情報連携を開始する予定です。 投資信託以外の商品(保険商品等)についても、商品組成会社と相互に情報連携を行い、お客さまに最適な商品・サービスの提供に努めます。

※なお、当行および当行グループでは公表日時点におきまして、「金融商品の組成に携わる会社・部門等」を有しておりません。



# 6. 役職員に対する適切な動機づけの枠組み等 (「原則7」「(注)」)



# 業務運営方針

「お客さま本位の業務運営」を浸透させ確実に実践するため、従業員への適切な動機づけに繋がるよう考慮された業績評価体系の整備、および取扱担当者に対する教育・研修の充実を図るとともに、実効性を高めるための適切なガバナンス体制の構築に努めてまいります。

## 具体的な取組み

- ① 金融商品・サービスの取扱担当者に対しては、公的資格(FP技能士等)の取得支援や、行内資格者の育成、行内研修等を通じてお客さまの資産形成支援に必要な知識・スキルの向上を図るとともに、臨店指導や本部モニタリング等を通じて理解状況の把握に努めてまいります。
- ② お客さまからいただいたご意見・ご要望等につきましては、その発生原因等とともに、外部評価等によりお客さまのニーズを的確に把握し、適切かつ迅速に業務運営に反映させるよう適宜検証いたします。
- ③ 本方針に基づく具体的な取組状況につきましては、年度ごとに実績をとりまとめ、行内全体で情報を共有するとともに各会議 体にて改善策の検討を行う等、ガバナンス体制の整備を適切に行ってまいります。

青森みちの〈銀行 29

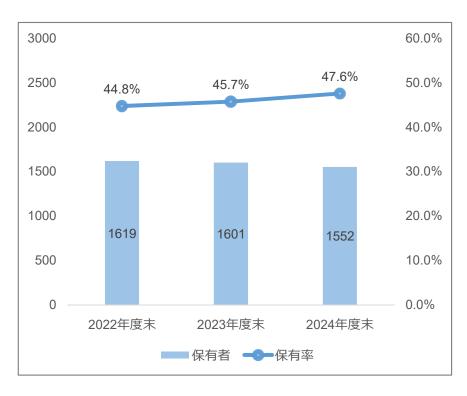
# 6. 役職員に対する適切な動機づけの枠組み等(「原則7」「(注)」)



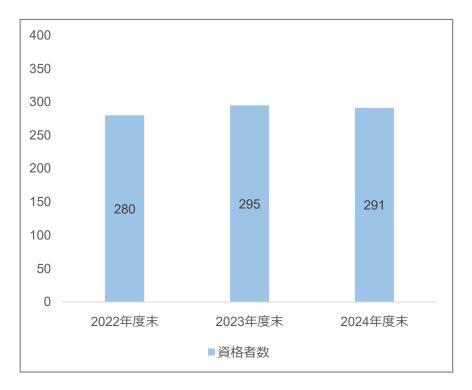
## 各種資格の取得状況

資産形成支援に必要な知識・スキルの継続的な取り組みとして、公的資格の取得支援や行内資格者「マネーカウンセラー」の育成に努めております。

#### ■FP資格(2級以上)保有者の推移



#### ■行内資格者「マネーカウンセラー」の推移



# 6. 役職員に対する適切な動機づけの枠組み等 (「原則7」「(注)」)



31

## 説明・募集態勢の適切な管理

お客さまから頂いたご要望・苦情等につきましては、その発生原因等を踏まえ、お客さまのニーズを的確に把握するとともに、適切かつ迅速に業務運営に 反映させるよう、行内に設置した「委員会」等におきまして、適宜検証を行っております。

また、お客さま満足度の向上を図るため、営業店職員の窓口応対や電話応対等の接遇状況について、外部機関によるモニター調査を年度ごとに実施し、不断の改善に努めております。

#### ■お客さまからのご要望・苦情等発生件数

区分	2024年度
全体	415
うち金融商品関連	21

方針に基づく具体的な取組状況につきましては、年度毎に実績を取りまとめ、行内に設置した「委員会」や「経営会議」「取締役会」等におきまして情報を共有するとともに、改善策等の検討を行っております。

■「お客さまの資産形成支援に向けた業務運営方針」実践に向けたガバナンス体制

